財務体質と市内の道路整備の状況は

14　番
中野憲太郎議員

各自治体が本当の意味での自立を目指すことは、自治体の本来あるべき姿を現しています。ただし現実は今年度の地方交付税不交付団体は全体の3％にも達していない状態です。地方交付税制度は、地方公共団体間の不均衡を調整して、全ての自治体が一定の水準を維持できるよう保障されてます。地方交付税の代替財源としての「消費税の地方税化」ですが、詳細は明らかではありません。都市部と地方では消費の格差があり、これが財源に直結するとなれば自治体間に貧富の差が生まれると懸念します。

市内の道路整備について

10月12日に社団法人下呂建設業協会が主催された『道路アクセスを考えるシンポジウムIN GERO』で参加者からだされた下呂市の今後の国・県への働き掛けはどのように考えているか。

◆市　長

先般のシンポジウムは大きな意義がありましたし、市民の皆さんの道路整備に対する期待の大きさを感じました。道路は市民の皆さんの日常生活、福祉・医療などにも大きな影響があります。皆さんの声を一緒に国、県、国会議員などへ届けるために強い要望が必要と考えます。

交付税縮減を2年後に控えた財務体質について

合併算定替で縮減される20億円の交付税のうち、職員給与費に相当する額はおよそ何億円か。

◆経営管理部長

職員数は、合併時の843人から今年度4月時点では657人となり、186人の減員を実施し、削減額は8億5千万円となっています。可能な限りの職員数削減はもとより、給与カットを含めた歳出削減を進めなければなりません。平成31年以降の組織のあるべき姿を想定しながら、行政として必要最小限の職員を確保していきます。

一部政党が主張している交付税廃止、消費税の地方税化に対する評価について

「財源保障制度」と消費税の地方税化による「水平調整制度」とは、何が違うのか。

◆経営管理部長

地方自治体が地方交付税に代表される国依存の体質から脱却し、

環境関係裁判について

9　番
一木良一議員

現在の給食センターの課題と、今後統合される場合の施設数、場所、スケジュールについて

◆教育部長

老朽化が進んでおり、耐震性にも問題があります。統合は27年度までに検討を行い、30年度までに建設したいと考えます。施設数や場所については未定です。

市税の収入と滞納額の状況、市内の景気動向について

◆市民部長

市税は景気低迷等により、減収傾向にあります。また滞納額は増加傾向です。

◆観光商工部長

市内の事業所250社対象に行った景況調査によると、全体的に若干の回復は見られるものの、依然回復基調は弱く経済状況・雇用情勢とも厳しいと考える事業所が多いです。

景況感を改善し、閉塞感を改善する為の施策は。15年後のリニア開通に向け夢のある事業計画を。

◆市　長

まさに選択と集中です。夢のある施策は大切です。今後検討しますので議論をお願いします。

環境関係裁判について

①㈱マテリアル東海が市を訴えた第三次裁判の進捗状況について

◆総務部長

7月10日に原告の請求を棄却する判決が下され、下呂市の勝訴となりました。㈱マテリアル東海はその判決を不服とし8月24日に控訴しています。

②地裁の判決（下呂市勝訴）を受けて㈱マテリアル東海の許可に対する下呂市における法的処置は

◆環境部長

10月に㈱マテリアル東海に対する申請拒否処分通知書により許可更新しない旨を通知しました。

③㈱マテリアル東海は今後、一般廃棄物の内、「草・葉・枝・根」等について、一切処理できなくなったのか、又、市クリーンセンターでは、それらの受入れをしっかり行うのか。

◆環境部長

㈱マテリアル東海は今後「草・葉・枝・根」の処理は出来ません。市クリーンセンターで処理を行います。

④㈱マテリアル東海が犯した違反に対し、市がやるべき一般廃棄物営業許可の取り消しについて、次は市側の法令遵守が問われるが。

◆環境部長

名古屋高裁の判決が出てから対応を検討いたします。

市民が安心して暮らせるまちづくり

2　番
今井政良議員

下呂、金山病院跡地利用について

それぞれの跡地利用の考えと、今後の対応について

◆経営管理部長

下呂温泉病院跡地につきましては、厳しい財政状況を踏まえ、民間の活力とノウハウの活用を前提に、自ら事業を実施する意向のある民間企業や市民からアイデア提案を募集しました。現在は書類選考と、途中の提案辞退などで1社のみとなりましたが、その提案を検討委員会等で検討しています。

◆金山振興事務所長

金山病院跡地については、現在、公共施設等の利用予定は無く、要望がある道路新設と併せて利用について検討します。

行財政改革について

いつまでに、どのような事を進めるのかその考えについて

◆経営管理部長

行財政改革は常に行う必要がありますが、特に合併特例期間が終了する平成31年度を目安として進めています。組織のスリム化、職員数の適正化、給与の削減が余儀なくされる事から行政サービス提供方法の変革が求められます。もう一度原点に返り、「地域力を生かした新しい下呂市の自治体運営」の形成を目指します。

災害に強いまちづくりについて

①下呂市の災害時における各地域の備蓄の状況と今後の対応について

◆総務部長

非常食は常時30,000食を備蓄する計画で、各地域へは人口及び滞在人口を考慮し配置しています。毛布、簡易トイレ、発電機など備蓄していますが、地域間のばらつきがあり、不足分は順次配置をします。孤立地域等に対応するため、更に細かく学校区への最低限の配備が必要と思います。また、空き教室を利用するよう検討しています。

②災害時における対応体制策について

◆総務部長

地域ごとの情報を持つ旧町村出身職員が減っており、現行のシステムでは対応できない事態も想定されるため、新たなシステムとして配置計画等を構築する必要があります。災害発生直後の支援が届くまでの間は個人・地域の対応力にかかっていますので、地域防災力の強化に取り組みます。

開かれた議会を目指して

下呂市議会では、市民のみなさんに開かれた議会を目指し、次のような取り組みを行っています。

①本会議における傍聴（委員会は、委員長の許可により傍聴できます）
②定例会の事前お知らせチラシの配布（新聞折込）
③一般質問のケーブルテレビ生放送・録画放送（ケーブルテレビ加入者のみ）
④一般質問録画DVDの貸し出し
⑤本会議議事録の閲覧（ホームページに掲載）
⑥下呂市議会ホームページの開設（http://www.city.gero.lg.jp/gyousei/）

今後も市民の皆様に様々な方法でお知らせしていくように努力していきます。議会へのご意見等ございましたら、議会事務局までお知らせ下さい。

◆下呂市議会事務局　電話　24−2222　FAX 25−2833
e-mail　gikai-02@city.gero.lg.jp

編集後記

昨年暮れには衆議院の解散総選挙が行われ、自民党が政権復帰を果たしました。安倍新政権が掲げる『アベノミクス』に期待度は高まり、株価は上昇し円安となりました。その影響で早速ガソリンは高騰、もろ手を挙げて喜べないのが現実です。

中央で扇子で煽ったくらいの微風でも、人口3万6千余の当市には、台風並みの大きな影響が及んできます。

下呂市にとって良い風が吹くような政策を期待すると共に、本年が無災害で平穏な1年である事を祈念し、年初の編集後記と致します。

議会報編集委員会　H. H